

第 1 号議案 平成 28 年度事業報告

1 概況

(1) 神奈川労務安全衛生協会（以下「当協会」という）は、公益社団法人として

- ① 労働安全衛生法に基づく技能講習、特別教育の実施
- ② 労働基準法、労働安全衛生法及び関係法令の普及啓発活動
- ③ 労働福祉向上のための相談、調査研究及び広報

3つの事業目的を掲げ、事業場における労働災害のない職場づくり、従業員の心身両面にわたる健康づくり、だれもが安心して健康で働くことができる社会の実現に努めてきた。

併せて、神奈川県下の事業場における労働災害の防止、健康保持増進、適正な労働条件の確保等のための活動を促進し、公益目的事業を推進してきた。

昨年(平成 28 年)11 月 15 日には、「おかげさまで 50 周年 神奈川労務安全衛生大会」を、「横浜ベイシェラトンホテル&タワーズ」において開催し、各事業場から多くの方々が参加し、ご来賓、受賞者を含めて 700 名を超える記念大会となった。

50 周年にふさわしい式典とともに、労務安全衛生功労者の表彰を行い事業目的に沿った大会宣言を採択して成功裏に終了した。

(2) 平成 28 年の神奈川県内における労働災害の発生状況は、平成 29 年 3 月末現在で、死亡者数は 28 人と前年同期比 8 人減少した。一方休業 4 日以上之死傷者数は 6,598 人と前年同期比 1.3%増加した。中でも製造業は、死亡者数 3 人と前年同期比 1 人減、死傷者数は 1,012 人と対前年比 0.7%増加となっている。

平成 29 年も「第 12 次労働災害防止推進計画」に基づく目標の達成に向けて、推進計画で示された重点業種対策をはじめとする施策を確実に実施していかなければならない。

(3) 経済情勢は、日銀の大型金融緩和の継続や政府の景気対策により景気指標の好転が見られている。また、神奈川県の有効求人倍率が 3 月で 1.08 となっており、雇用情勢は持ち直しているとされており、今後についても穏やかに回復していくことが期待されている。

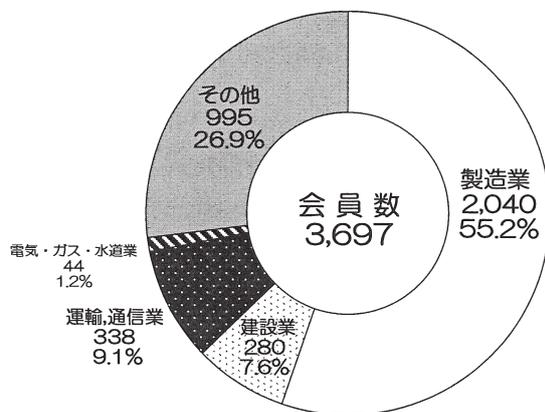
当協会の主要事業である教育事業は、平成 28 年度実績が年間で延べ 429 回の講習開催となっており、受講者総数で 19 千名余となっている。

平成 28 年度の決算は、経常収益が 536 百万円、経常費用が 542 百万円となっており、正味財産が 6 百万円減となっている。事業収入の柱となっている技能講習収入が 300 百万円となっており、技能講習収入増に取り組みながら事業収支改善を図ってきた。

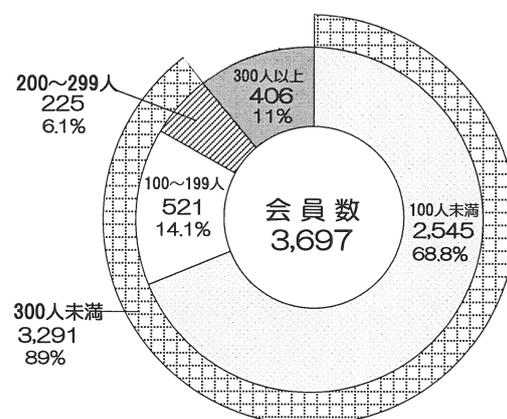
当協会の財務状況は、正味財産期末残高が 769 百万円で、基本財産と特定資産の合計は 662 百万円となっている。公益会計基準に則って財政基盤の安定と収支相償の事業運営を目指している。

- (4) 平成 28 年度末の当協会会員数は 3,697 事業場となっており、従業員数は約 56 万 5 千人となっている。平成 28 年度の入会は 60 会員、退会は 120 会員であった。会員の内訳を見ると、業種別では製造業が約 55%、規模別では 300 人未満で約 90%、さらに 100 人未満では約 70%となっている。

1. 業種別会員数



2. 規模別会員数



公益社団法人として、会員事業場のみならず神奈川県下の各事業場に呼びかけ公益目的事業を展開し、広く社会的評価が得られるような事業活動をしてきた。

併せて神奈川県のご指導をいただきながら、法令遵守のガバナンスと公益会計基準に則った財務運営を目指して取り組んできた。

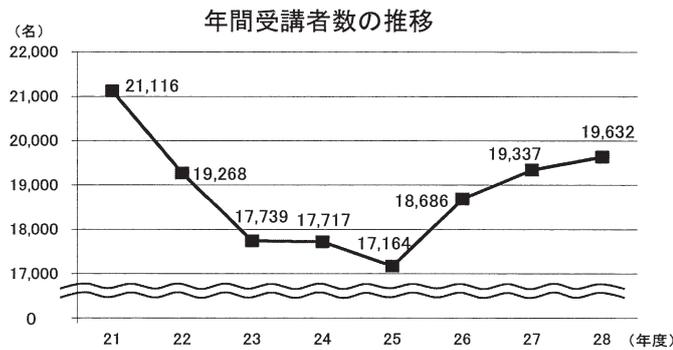
2 主要事業報告

【1】教育事業

神奈川県労働局の登録教習機関として、法定の作業主任者技能講習や技能講習を中心に、特別教育や能力向上教育等を含め講習会を開催し、厳正・適正に実施しており、労働安全衛生法及び関係法令の普及・啓発に努めている。この教育事業は、講師・講習内容において高い信頼を得ており、県下教習機関で一番の実績を誇っている。

平成 28 年度の講習実績は、昨年より 295 名増えて 19,632 名となった。科目毎に作業主任者技能講習を 107 回開催、8,890 名が受講しており、技能講習は 158 回開催、4,935 名が受講している。特別教育及び能力向上教育等を加え全体で年間延べ 429 回開催、受講者総数 19,632 名の受講実績となっている。3 年連続して増加しており、労働災害防止のために不可欠な安全衛生教育の重要性が再認識されている。

特に受講希望者の多い作業主任者技能講習は専門性が高く、実務経験豊富な講師が担当しており信頼性の高い科目となっている。この作業主任者技能講習の中でも、「酸素欠乏・硫化水素危険」は 25 回、「特定化学物質及び四アルキル鉛等」は 25 回、「有機溶剤」は 26 回開催されており、3 科目合計で年間延べ 76 回開催、6,994 名が受講している。



平成 28 年度 科目毎の講習実績

講習名		回数	人員	講習名	回数	人員		
技 能 講 習	プレス機械	6	267	動力プレスの金型等の業務	3	173		
	乾燥設備	4	254	電気取扱業務	10	484		
	足場の組立て等	9	669	クレーンの運転の業務	10	519		
	建築物等の鉄骨の組立て等	1	24	研削といしの取替え等の業務	8	529		
	木材加工用機械	1	44	アーク溶接等の業務	6	288		
	はい	3	169	フォークリフトの運転の業務	3	43		
	鉛	4	194	産業用ロボットの業務	6	306		
	酸素欠乏・硫化水素危険	25	2,299	第二種酸素欠乏危険作業	7	131		
	特定化学物質及び四アルキル鉛等	25	2,204	ダイオキシン類作業	7	238		
	有機溶剤	26	2,491	足場の組立て等作業	6	187		
	石綿	3	275	小計	66	2,898		
	技 能 講 習 等	玉掛け	45	2,266	能力向上 教育等	安全管理者	1	12
		フォークリフト運転A・B	14	187		衛生管理者	1	38
		フォークリフト運転C・D	62	1,080		フォークリフト運転業務従事者	4	154
ガス溶接		19	700	小計	6	204		
床上操作式クレーン運転		10	639	養成講習 取得	第一種衛生管理者	8	450	
高所作業車運転		8	63		第二種衛生管理者	4	158	
安全衛生推進者養成講習		25	577	エックス線作業主任者	2	74		
衛生推進者養成講習	11	255	小計	14	682			
選任 安全管理者選任時研修	33	815	講習	局所排気装置等定期自主検査者 救急法(基礎+短期)	6	295		
小計	334	15,472	講習	小計	3	81		
			講習	小計	9	376		
			講習	計	429	19,632		

【2】 広報・啓発事業

安心・安全な職場づくりに向け労働関係法令の周知を図るとともに、第12次労働災害防止推進計画に基づく目標の達成と労働条件の確保・改善対策等に係る事項に注力して取り組んできた。実施にあたっては、神奈川県労働局、神奈川県のご指導の下、神奈川県産業保健総合支援センター、中央労働災害防止協会はじめ労働災害防止団体等と連携・協働して周知・啓発等を実施してきた。

平成28年度は、労務安全衛生管理夏季講座や神奈川県衛生管理担当者交流会をはじめ人事・労務管理実践セミナー、安全衛生管理実践セミナーなど年間延べ20回開催し、各事業場から多くの参加をいただき、836名の参加人員となっている。

各専門委員会は、労働基準行政の重点課題や労働災害発生状況等を踏まえて、タイムリーな企画や情報提供に心掛け各事業場に参加を呼びかけ研修会やセミナーを開催してきた。

このほか、全国労働基準関係団体連合会神奈川県支部として「新規起業事業場就業環境整備事業」「介護事業場就労環境整備事業」などを推進してきた。

① 労務安全衛生管理夏季講座

平成28年7月14日 ホテル横浜ガーデン 参加者100名

② 神奈川県衛生管理担当者交流会

平成28年12月5日 ホテル横浜ガーデン 参加者45名

【研修会・セミナー関係】

研修会・セミナー	回数	人員
産業保健研修会	1	30
人事・労務管理実践セミナー	2	92
特別セミナー（改正労働安全衛生法）	1	43
安全衛生管理実践セミナー	3	92
安全衛生実務レベルアップ教育	1	31
火災爆発災害防止講習会	2	112
労働衛生工学講座	2	88
総括安全衛生管理者セミナー	1	55
リスクアセスメント実務研修会 （リーダー向け、スタッフ向け）	2	69
新規起業事業場・介護事業場労務管理セミナー	3	79
計	18	691

【3】 おかげさまで 50 周年記念事業

① 神奈川労務安全衛生大会

「おかげさまで 50 周年 神奈川労務安全衛生大会」が創立 50 周年を記念して、「横浜ベイシェラトンホテル&タワーズ」において約 700 名の参加の下、盛会裏に開催された。(鶴見支部・横浜北支部・横浜南支部・横須賀支部の担当)

大会には、ご来賓として藤永神奈川労働局長、藤巻神奈川県産業労働局長、八牧中央労働災害防止協会理事長をお迎えした。

開会に先立ち、横浜北支部長の開会挨拶、村田会長の式辞に引き続きご来賓より祝辞をいただいた。労働災害で殉職された方々に哀悼の意を表して全員で黙祷を捧げ、協会表彰では労務安全衛生功労者に協会長賞が授与され、支部別安全競争では優勝、準優勝、努力賞、向上賞、50 周年特別賞が授与された。また、併せて全国THP推進協議会表彰の伝達が行われた。引き続き、横浜南支部長による大会宣言が読み上げられ、会場参加者の拍手で確認・採択された。

平成 28 年 11 月 15 日	横浜ベイシェラトンホテル&タワーズ	参加者 709 名
開会挨拶	横浜北支部長	杉本 法広
式 辞	神奈川労務安全衛生協会長	村田 和彦
来賓祝辞	神奈川労働局長	藤永 芳樹
〃	神奈川県産業労働局長	藤 巻 均
〃	中央労働災害防止協会理事長	八 牧 暢行
第一部 表彰式		
	労務安全衛生功労賞	59 名
	支部別安全競争	優勝・準優勝・努力賞・向上賞
	支部別安全競争 50 周年特別賞	
	全国THP推進協議会表彰伝達	優良賞
第二部 特別講演	(株)大阪総合研究所代表、キャスター (元)読売テレビ解説委員長	辛 坊 治郎

② 50 周年記念誌

50 周年記念式典、祝賀会の様子や当協会のあゆみ、主要行事を写真で綴るなど、視覚に訴える 50 周年記念誌をまとめた。

会員事業場や協会関係者に広く配付して、歴史を振り返りながら協会のあるべき姿を訴えるとともにこれからの新たな一歩とした。

【4】 機関誌・刊行物関係

協会機関誌「労務安全衛生かながわ」は、昭和 22 年 7 月 20 日に創刊され、足掛け 70 年を迎えている。

「かながわ」は神奈川労働局をはじめとする監督諸官庁のご指導・ご協力により、労務管理や安全衛生に係る法令改正・通達や行政重点施策の周知・解説・災害事例の分析と再発防止策の紹介などタイムリーで幅広い情報が伝えられており、広報・啓発手段として大いに活用されている。また、監督官庁と会員事業場間あるいは会員事業場同志の情報交換・コミュニケーションの手段として大いに活用され、会員事業場の管理レベルの向上に寄与している。

- ① 協会機関誌「労務安全衛生かながわ」12 回発行（1 回発行部数約 7,800 部）
- ② 2017 年版労務安全衛生手帳 2,700 部
- ③ 各種テキスト改訂

【 関係団体会議 】

1. 神奈川労働局 神奈川メンタルヘルス対策推進連絡会議
2. 神奈川労働局 労働災害防止団体長会議
3. 中央労働災害防止協会 総会・理事会・業務連絡会議
4. (公社)全国労働基準関係団体連合会 総会・理事会・事務局長会議
5. (独)神奈川産業保健総合支援センター 産業保健総合支援センター運営協議会
6. 神奈川県交通安全対策協議会
7. 神奈川健康づくり推進会議

【5】会議報告

【通常総会】

平成28年6月1日、横浜ベイシェラトンホテル&タワーズにおいて、通常総会を開催した。平成27年度事業報告及び決算報告の承認と平成28年度事業計画及び予算が報告承認された。

【理事会】

第18回 平成28年4月27日 事業報告、決算報告
第19回 " 6月1日 役員選任
第20回 " 29年3月2日 事業計画、予算

【副会長会議】【資産運用委員会】

第1回 平成28年4月12日
第2回 " 9月6日
第3回 " 29年2月15日

【役員候補者選出委員会】

第1回 平成28年2月9日
第2回 " 4月12日

【企画部会】

第1回 平成28年6月16日
第2回 " 9月13日
第3回 " 11月29日
第4回 " 29年2月23日

【支部連絡会議】

第1回 平成28年5月17日
第2回 " 7月21日
第3回 " 10月26日
第4回 " 12月9日
第5回 " 29年3月7日

【6】 専門委員会活動報告

総務部会

内容 委員会名	基本方針	活動報告
広報委員会	<p>労務管理・安全衛生管理に関する知識・技術の習得及び会員相互の情報交換に資するため、広報に関する企画立案を行うとともに、協会機関誌「労務安全衛生かながわ」を毎月発行する。</p>	<p>協会機関誌「労務安全衛生かながわ」を通巻806号～817号を発行した。 編集にあたっては、読者に「読まれ」「親しまれ」「役立つ」を目指し、内容については神奈川労働局の広報記事、産業医等による健康アドバイス、専門委員会の活動情報、会員事業場の労務安全衛生への取組状況の紹介等幅広い情報を掲載した。</p>
教育委員会	<p>会員事業場における労務・安全・衛生管理の充実に目的に、時代の要請に従い単に法令遵守に留まらず、危害防止の確立・責任体制の明確化及び自主的活動を促進する一助として、各種セミナー・講座等を企画立案し推進する。</p>	<p>労務安全衛生管理に関する諸問題を中心に時勢の変化に対応すべく教育内容の更なる充実を図った。 「安全衛生実務レベルアップ教育」では安全担当の基礎、衛生管理の基本をテーマに開催した。 また「労務安全衛生管理夏季講座」は従来の半日コースから1日コースに変更して実施し、「転倒災害防止に向けた取組み」をテーマに第1分科会を担当した。</p>
労働災害統計委員会	<p>労働災害統計の重要性について認識と理解を深め、提出率の向上と統計資料の有効活用を推進することにより災害防止の一助とする。</p>	<p>提出率の目標である50%を超える会員事業場の協力を得て半期毎の災害統計を集約し、分析結果を再発防止に活かすべく1月と7月に会員に周知した。 また、集約結果をもとに「神奈川大会」で支部別安全競争入賞支部と協会設立50周年を記念し、支部別安全競争50周年特別賞として藤沢支部を表彰した。</p>

労務部会

労務管理委員会	<p>会員事業場における労働条件の改善、労働福祉対策の推進、労働基準法をはじめとする労働関係法令の遵守、行政施策の周知を図る。</p>	<p>各社の労務管理や安全衛生上の課題及び高年齢者の雇用対策・無期転換ルールへの対応について、情報交換を行った。 また「労務安全衛生管理夏季講座」の特別講演について「問題従業員への対応」をテーマとして実施した。 平成29年度と同講座特別講演についても、労務管理に関するテーマを提出することとした。</p>
---------	---	--

安全部会

内容 委員会名	基本方針	活動報告
プレス委員会	<p>プレス作業主任者技能講習をはじめ特別教育等を効果的に行い、プレス災害防止に努める。</p>	<p>委員が「プレス機械作業主任者技能講習」「動力プレスの金型等の業務に係る特別教育」の講師を担当した。プレス災害防止総合対策対応新規事例検討を行った。優良事業場の見学を通じて委員の資質向上を図った。</p>
クレーン委員会	<p>クレーン運転・玉掛け技能者の養成及び技能向上のため各種教育内容の充実を図り、実作業に即応するとともに講習等を通じ安全意識の高揚と災害防止対策の推進を図る。</p>	<p>委員が「床上操作式クレーン運転技能講習」「玉掛け技能講習」「クレーンの運転の業務に係る特別教育」の講師を担当し内容の充実を図った。クレーン・玉掛け作業に係わる災害事例検討を行い、その結果を協会機関誌に掲載し災害防止対策を推進した。優良事業場の見学を通じて委員の資質向上を図った。</p>
溶接委員会	<p>ガス溶接及びアーク溶接の教育をより一層充実させ、溶接作業に係る災害の防止を推進する。</p>	<p>委員が「ガス溶接技能講習」「アーク溶接等の業務に係る特別教育」の講師を担当した。ガス溶接及びアーク溶接作業に係る災害事例研究を行った。優良事業場の見学を通じて委員の資質向上を図った。</p>
電気委員会	<p>電気による労働災害防止対策の一環として、労働安全衛生規則に基づく「電気取扱業務に係る特別教育」を行うとともに、電気災害防止の一層の推進を図るために方策を検討・実施する。</p>	<p>委員が「電気取扱業務に係る特別教育」の講師を担当した。電気災害防止の観点から電気安全に関する幅広い啓発を目的に会員への周知を図った。</p>
火災爆発災害対策委員会	<p>会員事業場の火災爆発災害防止と安全衛生管理レベルの向上に資するため、ニーズに合った講習会の開催、乾燥設備作業主任者技能講習の推進、また火災爆発災害事例技術を調査・解析し安全ノウハウの提供を行う。</p>	<p>「火災爆発災害防止講習会」を「『静電気による火災爆発防止対策の基礎と事故事例』～実験による静電気体験学習及び火災爆発事故事例とリスク管理～」のテーマで開催した。火災・爆発災害事例研究を行い、その結果を協会機関誌に掲載した。優良事業場を訪問し、情報交換を行い委員のレベル向上を図った。</p>

内容 委員会名	基本方針	活動報告
フォークリフト委員会	<p>フォークリフト運転業務従事者の技能向上と安全及び日常点検の重要性を更に認識させるべく安全衛生教育内容の充実を図り、フォークリフト運転災害の防止を推進する。</p>	<p>委員が「フォークリフト運転技能講習」「フォークリフトの運転の業務に係る特別教育」「フォークリフト運転業務従事者安全衛生教育」の講師を担当した。 フォークリフト災害事例研究を行い、その結果を協会機関誌に掲載した。 優良事業場の見学を通じて委員の資質向上を図った。</p>
一般機械災害対策委員会	<p>金属・木工等の加工機械（プレス及び新技術応用機械を除く）による災害防止のため、これらの機械を正しく取り扱うための安全衛生教育を行い、災害防止の活動を啓発推進する。</p>	<p>在来型災害（はさまれ、巻き込まれ、切れ、こすれ）防止対策の事例研究を行い機械を正しく取り扱う安全衛生教育を実施し、また事例研究を協会機関誌に掲載し啓発に努めた。 災害事例検討や優良事業場見学を通じて委員の安全知識の向上を図った。</p>

第三次産業部会

卸売小売業委員会	<p>卸売小売業における労働者の適正な労働条件並びに安全と健康の確保対策の推進を図る。</p>	<p>卸売小売業における労働災害の防止・無期転換ルールの導入に向けた対応について、情報交換を行った。 労働関係法令、指針、ガイドライン等の周知・啓発を図った。</p>
----------	---	---

労働衛生部会

内容 委員会名	基本方針	活動報告
保健対策委員会	<p>産業医の立場で、働く人々の健康を確保するために、職場における健康障害リスクから労働者を保護し、それに関連する健康障害要因の予防を目的とした保健対策を展開する。</p>	<p>労働衛生専門職の総合力が発揮されるよう関連各専門委員会と連携協力を努め、産業保健分野の充実に寄与した。規模50人以上の会員事業場を対象に、平成29年度実施予定の健康指標アンケート調査に向けて、アンケートの内容等について検討を行った。 委員が「第一種衛生管理者養成講習」及び労働衛生に係る技能講習の講師を担当した。</p>
労働衛生技術委員会	<p>これからの作業環境管理・作業管理のあり方を、主として衛生工学的な面より調査・研究し、その成果の普及を図ることにより、職場の衛生管理水準の向上に寄与する。</p>	<p>「化学物質管理のためのリスクアセスメント講座」をテーマに「労働衛生工学講座」を2回開催した。 委員が「局所排気装置等定期自主検査者講習」「ダイオキシン類作業従事者特別教育」「安全衛生管理実践セミナー」及び労働衛生に係る技能講習の講師を担当した。 「労務安全衛生管理夏季講座」及び「神奈川衛生管理担当者交流会」において、委員がグループディスカッションのリーダーを担当した。</p>
衛生管理推進委員会	<p>衛生管理者及び衛生管理担当者の事業場における適正かつ効果的活動支援のため研修会や情報交流会、能力向上教育を通して資質の向上を図る。</p>	<p>「化学物質管理に関する厚生労働省委託事業」のテーマで「神奈川衛生管理担当者交流会」を開催し、衛生管理者の役割等についてグループディスカッションを中心に研修を行った。 「ストレスチェック制度の進め方」のテーマで「労務安全衛生管理夏季講座」第3分科会を担当した。 委員が「衛生管理者能力向上教育」及び労働衛生に係る技能講習の講師を担当した。</p>
産業保健活動委員会	<p>1 従業員が健康で安心して働くことができるよう、健康障害の予防及び健康の保持増進活動において、専門的立場から助言及び支援並びに関連する情報の提供等を行う。 2 産業保健職の資質の向上、役割の自覚及び専門分野でのレベルアップを図る。 3 各支部における産業保健活動の充実と活性化を図るために支部間の連携を密にし、かつ関連情報等の提供及び収集に努める。</p>	<p>「労務安全衛生管理夏季講座」の第2分科会を担当し、「職域で活用するアンガーマネジメント」のテーマで外部講師による講演を行った。 また「栄養指導・禁煙指導における動機づけ面接法について」をテーマに「第86回 産業保健研修会」を開催した。 各支部における産業保健活動を広く推進するため、各支部内の活動を支援するとともに組織化を進めた。</p>
救急法指導委員会	<p>救急救命・応急手当の最新の知識と技術を習得し、事業場等における安全思想とプレ・ホスピタルケアの必要性を養うとともに、労働災害防止と安全衛生教育の推進を図る。</p>	<p>「救急法講習（基礎+短期）」を開催し、救急法の普及と救急救命・応急手当の最新の知識と技術等の習得、技術向上に努めた。 委員が「酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習」の救急法実技の講師を担当した。 会員事業場の救急法指導を通じて委員の資質向上を図った。</p>

3 表 彰

(1) 協 会

平成 28 年度神奈川労務安全衛生大会の席上、次の方々及び支部を表彰した。

<労務安全衛生功労賞>

柳 川 正 久	(株)崎陽軒
嶋 田 修	(株)富士通ゼネラル
田 中 博 章	キヤノン(株)小杉事業所
黒 田 愛	日本電気(株)玉川事業場
土 門 佐 一 郎	花王(株)川崎工場
川 端 繁 忠	旭化成(株)川崎製造所
米 須 清 剛	昭和電工(株)川崎事業所
比 留 間 康 浩	東洋製罐(株)川崎工場
林 宏 一	三菱化工機(株)
山 本 行 範	JFEエンジニアリング(株)
村 田 登	旭硝子(株)京浜工場
唐 澤 善 平	ジャパンマリニューナイテッド横浜協力会鶴見支部
瀬 野 和 彦	(株)互省製作所樽町工場
菅 原 美 智 雄	横浜石油企業(株)
西 山 文 雄	日揮(株)
宮 東 義 政	(株)DNPテクノパック
雨 宮 徹	(公財)神奈川県予防医学協会
小 野 裕 和	リバー Steele(株)
森 川 明 博	(株)オーバル横浜事業所
古 知 光 二 郎	日本ライアンス(株)
鈴 木 良 男	住友電気工業(株)横浜製作所
百 瀬 研 勢	(株)ニコン横浜製作所
久 良 知 秀 郎	(株)啓愛社自動車部品事業部
堀 川 秀 樹	住友重機械マリンエンジニアリング(株)
青 柳 茂	住友重機械マリンエンジニアリング(株)
五 十 嵐 正 一	プレス工業(株)藤沢工場
徳 井 俊 和	レンゴー(株)湘南工場
小 林 洋 子	(株)荏原製作所藤沢事業所

金田 勢津子 日産車体㈱

鍋島 和彦 横浜ゴム㈱平塚製造所

田中 靖彦 日鍛バルブ㈱

五十嵐富士夫 ㈱コベルコマテリアル銅管 秦野工場

金子 勝彦 わかもと製菓㈱相模大井工場

高橋 文夫 三菱化学ハイテクニカ㈱小田原テクノセンター

梶崎 俊彦 日本製紙クレシア㈱開成工場

朝倉 伸宜 日本インジェクタ㈱

久本 裕一 キヤタピラーージャパン㈱相模事業所

山本 忠彦 三菱重工エンジン&ターボチャージャ㈱

川瀬 修一 日産自動車㈱相模原部品センター

田所 利之 東プレ㈱相模原事業所

三澤 勝雄 ユニプレス㈱相模事業所

山崎 和明 東リ㈱厚木工場

水谷 基 ㈱パプコ

大江 喜一 ㈱銀座コーギーコーナー神奈川清川工場

中川 雅文 ㈱小山工業所

加藤 孝男 日産大山会

内田 正和 プレス工業㈱藤沢工場

細田 真人 ジャパンマリンユナイテッド㈱横浜事業所鶴見工場

山岸 哲也 日産自動車㈱横浜工場

石田 良二 ㈱東芝小向事業所

篠田 薫 日本電気㈱玉川事業場

小嶋 明夫 ㈱有隣堂

林 俊夫 ㈱東芝横浜事業所

山隈 瑞樹 (独)労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所

福永 和義 (公社)神奈川労務安全衛生協会

黒沢 春美 (公社)神奈川労務安全衛生協会

川名 康治 (公社)神奈川労務安全衛生協会

福地 修二 (公社)神奈川労務安全衛生協会

織井 勝雄 (公社)神奈川労務安全衛生協会

<支部別安全競争入賞>

優 勝 川崎北支部
準優勝 平塚支部
努力賞 藤沢支部
向上賞 横浜西支部

<支部別安全競争 50周年特別賞>

藤 沢 支 部

(2) 厚生労働省

① 厚生労働大臣表彰及び顕彰

厚生労働大臣 優良賞

前田建設工業(株)東京建築支店 武蔵小杉M作業所
(仮称) 武蔵小杉計画新築工事

厚生労働大臣 奨励賞

(株)日本製鋼所 横浜製作所

厚生労働大臣 功績賞

小 俣 務

安全優良職長厚生労働大臣顕彰

梅 崎 浩 昭 住友重機械工業(株)メカトロニクス事業部
村 山 英 樹 三菱化学ハイテクニカ(株)小田原テクノセンター

② 神奈川県労働局長表彰

神奈川県労働局長 優良賞

三井金属アクト(株)R&Dセンター
プリンス電機(株)本社工場
浅沼・三ノ輪・松浦建設共同企業体
子母口小学校・東橋中学校改築工事
(株)シノザワ
日産車体(株)秦野事業所
アサヒビール(株)神奈川工場

神奈川県労働局長 奨励賞

ジョンソンコントロールズオートモーティブジャパン (合) 追浜工場
(株)互省製作所樽町工場
(株)アルバック
(株)カネカメディックス神奈川事業所
ユニプレス(株)相模事業所

神奈川労働局長 功績賞

浅生 建一
勝俣 忍
黒田 憲一
丹野 優次
福岡 功
山下 恭一

神奈川労働局長 安全衛生推進賞

神田 幸一
久保田良彰

(3) 中央労働災害防止協会

① 緑十字賞

浪岡 敏幸 (公社) 神奈川労務安全衛生協会専任講師
露木 重雄 サークパスシティ小田原

② 中小企業無災害記録証

日本防蝕工業(株)小田原工場	3,600 日 (第4種)
(株)デコリア	500 日 (第1種)
(株)テクノジャパン	1,600 日 (第2種)
(株)アサヒ	1,500 日 (第3種)
鋳金工業(株)	700 日 (第2種)
中井開発(株)建設部	4,950 日 (第4種)
東雄技研(株)	1,400 日 (第2種)
(株)三陽	1,000 日 (第1種)
大協技研工業(株)座間事業所	2,500 日 (第4種)

③ 全国THP推進協議会表彰

全国THP推進協議会 優良賞

日産車体(株)